

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.88)(2026.2.2)

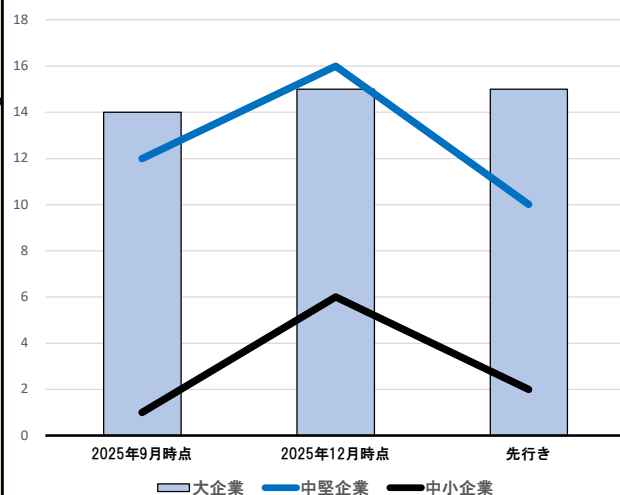
《日本経済:短期経済観測》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

製造業景況、中堅・中小企業で悪化

2025年12月の日本銀行「短期経済観測」(以下「短観」)では、製造業大企業の景況先行きは横ばいであった。しかし、中堅・中小企業では、悪化する動向となった。業種別では、石油関連、非鉄金属、自動車、機械各分野が悪化しており、素材・加工業種ともに先行き慎重な見方が広がっている。金利や労働のコスト負担が、中堅・中小企業では重い課題となっている。なお、大企業でも加工業の一部に悪化がみられる。

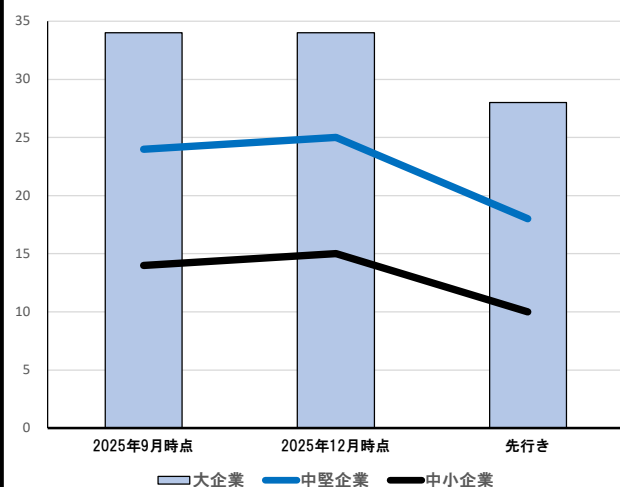
製造業企業景況



非製造業景況、大企業含め悪化

同様に2025年12月の「短観」では、非製造業の景況先行きが企業規模に関係なく悪化している。業種別にみてもほぼすべての業種で悪化となっている。とくに、物品賃貸(レンタル、リース等)、宿泊・飲食、建設・不動産、通信分野の落ち込みが大きい。悪化要因としては、中国政府の訪日自粛政策、労働力不足によるコスト拡大、建築規制強化による住宅建設減少などがあげられる。製造業同様に、金利上昇の負担も悪化要因として存在する。

非製造業企業景況



円ドル相場輸出企業140円台後半想定

同「短観」で、輸出企業の想定為替レートを見ると、従来に比べて円高方向の見方にある。足元の2025年度下期では146円台となっている。1月の実際の為替レートが150円台半ばであったため、輸出企業の収益へ円安が貢献している。もっとも、1月下旬の日米中央銀行によるレートチェックにより150円台前半水準まで円高が進行したため、円安メリットが縮小した。米国政府がドル安をどこまで容認するかが注目点となる。

輸出企業想定為替レート(ドル/円)

